



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月8日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月20日 配当支払開始予定日 平成28年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	68,400	13.5	566	37.2	652	25.5	367	36.0
27年2月期	60,274	2.1	413	△36.6	520	△16.6	269	△27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	173.90	166.83	6.9	2.9	0.8
27年2月期	127.86	122.64	5.4	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	23,151	5,542	23.9	2,621.70
27年2月期	22,534	5,125	22.7	2,424.73

(参考) 自己資本 28年2月期 5,534百万円 27年2月期 5,116百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△1,746	△2,596	1,472	1,282
27年2月期	4,066	△2,223	1,264	4,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	33.00	33.00	69	25.8	1.4
28年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	73	20.1	1.4
29年2月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		15.6	

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,744	11.3	226	152.4	271	80.3	166	100.6	79.00
通期	74,523	9.0	648	14.3	730	11.8	475	29.4	225.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	2,111,100株	27年2月期	2,110,500株
② 期末自己株式数	28年2月期	227株	27年2月期	227株
③ 期中平均株式数	28年2月期	2,110,585株	27年2月期	2,110,311株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査報告及び内部統制監査報告手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査報告手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、当社では、子会社の資産及び売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)におけるわが国経済は、企業収益の向上及び雇用情勢・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇等の影響により個人消費の回復には力強さは見られず、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化や資源国の経済悪化による景気の下振れも懸念され、年明け以降は株価や為替が大きく変動するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。また、当社の所属する小売業界におきましては、円安に伴う原材料価格の高騰や、労働需給逼迫による人件費の上昇など収益の圧迫が懸念される中、業態を超えた店舗間の競争は一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、シェア拡大をテーマとし、生鮮食品を中心に「できたて」「作りたて」「おいしい」にこだわった品質の高い商品を可能な限り安価で提供するなど、お客様から圧倒的に支持される店舗づくりに取り組んだ結果、客数の回復と客単価の上昇につながり、既存店売上高は前年同期比104.3%となりました。

また、利益面では、当初シェア拡大を目指し、お客様にご満足いただける価格設定を推進しておりましたが、一定の効果が見られたため、第4四半期より方針を転換し、利益改善に向けた取り組みを進めてまいりました。その結果、売上総利益率は前年同期を0.1ポイント下回る21.1%となりましたが、売上高の拡大により、売上総利益は前年同期比112.8%を確保いたしました。

経費面では、新卒社員29名の入社及び大型店を含む新店4店舗の開店、また全体的な賃金の上昇による人件費の増加、新店に係る開店一時経費1億円の発生などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比111.8%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として平成27年3月4日に福生店(東京都福生市)、平成27年4月10日に春日部大場店(埼玉県春日部市)の食品スーパー2店舗と平成27年10月7日に4年ぶりの食品スーパー・ホームセンター複合大型店舗の出店となった八王子高尾店(東京都八王子市)を出店したほか、平成27年7月1日に食品スーパーの上尾小泉店(埼玉県上尾市)を居抜き出店し、当事業年度末の店舗数は27店舗となりました。

以上の結果、売上高は684億円(前年同期比13.5%増)、営業利益は5億66百万円(前年同期比37.2%増)、経常利益は6億52百万円(前年同期比25.5%増)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、収益性の低下が見られたため店舗に係る減損損失41百万円を特別損失として計上し、当期純利益は3億67百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

売上高を事業部門別に見ますと、SM事業の売上高は544億88百万円(前年同期比15.0%増)、HC事業の売上高は139億11百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復を維持するものと予想されますが、世界経済の減速感が強まる中、日銀によるマイナス金利導入が及ぼす影響も懸念され、先行きは一層不透明な状況にあります。また、小売業界におきましては、仕入価格の値上げや、労働需給逼迫による人材不足とそれに伴う人件費の上昇が引き続き収益を圧迫し続ける中、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げの動向により個人消費が大きな影響を受けることが見込まれ、企業間の競争はますます激化し、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、創業20周年を迎えた当社では、次期を新たな体制でスタートし、お客様から圧倒的に支持される店舗、企業であり続けるため、また“強い会社”を目指すため、様々な取り組みを進めてまいります。特に次期においては、“改革”をテーマに将来を見据えた取り組みを進めてまいります。まず、お客様の利便性向上を図るため、平成28年3月1日より法令による制限のある店舗を除き全店舗の営業時間を21時まで延長しております。また、エリア社員制度を導入し、人材の確保と活用に向けた取り組みも進めてまいります。そして、利益改善と「よい商品をより安く」の観点から、仕入れ条件等の再点検をしております。このほかにも、お客様の満足度最大化の追求に向け、また変化に柔軟かつ速やかに対応できる体制づくりに注力してまいります。

経費面においては、人材確保の一環として全体的な賃金の上昇及び継続的に取り組んでいる新卒採用による社員数の増加に伴う人件費アップ、前事業年度に出店した八王子高尾店を中心とした新店経費の通年での発生、新店の一時経費の発生等により販売費及び一般管理費は増加を見込んでおりますが、従業員教育や業務標準化の推進など生産性の向上に引き続き注力してまいります。

新規出店につきましては、SM主体の店舗として、平成28年秋に川口伊刈店(埼玉県川口市)が開店予定であり、年間1店舗の出店を計画しております。今後も居抜き出店を含め、引き続き物件情報の収集に注力し、店舗のドミナント化を推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高745億23百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益6億48百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益7億30百万円(前年同期比11.8%増)、当期純利益4億75百万円(前年同期比29.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ6億16百万円増加(2.7%)し、231億51百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日であったためによる現金及び預金の減少額28億70百万円、新規出店に係る有形固定資産の増加額24億51百万円及びたな卸資産の増加額4億40百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ1億99百万円増加(1.1%)し、176億8百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日であったためによる支払手形及び買掛金の減少額19億28百万円及び借入金の純増額18億92百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ4億17百万円増加(8.1%)し、55億42百万円となりました。この主な要因は、当期純利益3億67百万円及び第19期期末配当金69百万円並びに「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」の当事業年度よりの適用による期首の利益剰余金の調整額1億19百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ28億70百万円減少(前事業年度末は31億7百万円増加)し、12億82百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17億46百万円(前事業年度に得られた資金は40億66百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益6億11百万円、減価償却費7億34百万円、仕入債務の減少額19億28百万円、未払消費税等の減少額4億6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億96百万円(前事業年度に使用した資金は22億23百万円)となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出23億68百万円及び新規出店等に係る差入保証金の差入による支出2億17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億72百万円(前事業年度に得られた資金は12億64百万円)となりました。これは主に、借入金の純増額18億92百万円及びリース債務の返済による支出3億50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率(%)	28.0	22.7	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	11.8	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	477.8	188.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	73.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成28年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展望と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成28年4月8日の当社取締役会において、売上高は増収、利益も増益になりましたので、普通配当を2円00銭増配し、1株当たり35円00銭の配当の実施を決議いたしました。その結果、配当性向は20.1%となります。

次期につきましても、1株当たり35円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当及び期末配当とも取締役会であります。

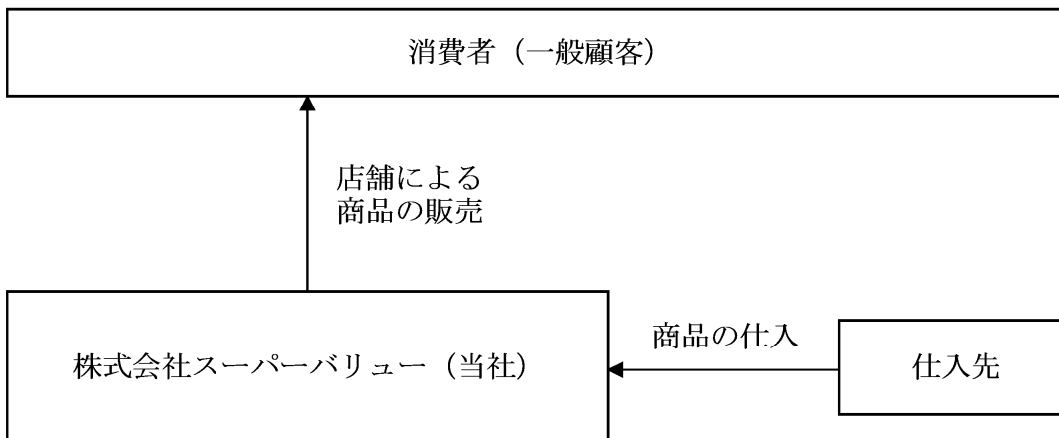
2. 企業集団の状況

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗及び食品スーパー単独の小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日(平成28年4月8日)現在、埼玉県に15店舗(春日部大場店・平成27年4月10日及び上尾小泉店・平成27年7月1日新規出店)、東京都に11店舗(福生店・平成27年3月4日及び八王子高尾店・平成27年10月7日新規出店)、千葉県に1店舗の合計27店舗を展開しております。

また、当社の売上高は、当社店舗における商品の販売によって構成されております。

(注) 当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型及び食品スーパー単独の小売店舗「SuperValue」を展開しております。

当社は、「消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗の創造とサービスの提供」をミッションと捉え、「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」を経営理念に掲げ、お客様に安心してご利用いただけるよう「お客様第一主義の徹底」、「よい商品をより安く」、「顧客満足度の高いサービスの提供」をモットーに、地域の皆様により信頼される店舗づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の収益性を表す指標として売上高経常利益率を設定し、惣菜及び生鮮3品のウエイトアップ等により、売上高経常利益率4.0%を目標として掲げております。

引き続き、消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗づくりを進め、効率的で収益性の高いビジネスモデルの充実に取り組み続けることにより、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経営理念であります「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」の実現と経営目標の達成に向け、以下の戦略に取り組み、さらなる業務の拡大と経営体質の強化を目指してまいります。

①商品MD戦略

- ・ 価格・品質・鮮度・品揃えを一層重視し、「よい商品をより安く」の徹底
- ・ 地域の生活に密着し、季節や天候、地域行事に合わせた変化のある売場づくり
- ・ 部門横断型の売場づくりへの取り組み

②出店戦略

- ・ 採算面・運用面を重視し、確実な需要が見込める市街地にドミナント出店
- ・ 売場構成・品揃え等、出店地域に合わせた柔軟な店舗フォーマット
- ・ 投資コストを抑えた居抜き物件への出店

③店舗運営戦略

- ・ 地域ニーズ、ライフスタイルの変化に瞬時に対応できる店舗主導主義の徹底
- ・ 店舗主導主義にチェーンストアオペレーション機能を組み合わせたローコスト経営
- ・ 現金ポイントカードの活用による優良顧客の囲い込み、販促強化
- ・ メール配信サービスを利用した集客強化
- ・ 従業員教育の強化によるサービスレベルの向上と作業効率改善

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業領域である小売業を取り巻く経営環境は、企業収益の向上及び雇用情勢・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇等の影響により個人消費の回復には力強さは見られず、また、円安に伴う原材料価格の高騰や、労働需給逼迫による人件費の上昇などから収益の圧迫が懸念され、業態を超えた店舗間の競争は一段と厳しさを増し、依然として厳しい状況が続くことが予測されます。

こうした中で、当社では引き続き従業員一人ひとりの意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることにより収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業となるため、以下の事項を重要課題として取り組んでまいります。

- ・ 人材の確保と育成

当社が、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実にを行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。今後は、当社の独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用を継続的に実施していく方針であります。

また、当社は、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなってまいります。従いまして、店舗運営の要である店長の育成強化が必要であると認識しております。今後は、店長のスキルアップ、マネージャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、従業員への教育体制を一層強化してまいります。

・コスト削減と在庫管理の徹底

当社は、これまでも可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロスの削減、時間帯別販売管理の徹底による値下げロス削減、効率的な経費使用の徹底化等、コスト削減して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

・仕入体制について

当社は、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭へ並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

・出店政策について

当社の店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業務の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,812	1,282,448
売掛金	302,338	372,591
商品	2,779,886	3,220,233
貯蔵品	9,468	11,453
前払費用	126,192	197,962
繰延税金資産	155,505	172,451
未収入金	141,670	315,136
1年内回収予定の差入保証金	157,438	164,326
その他	75,673	17,673
流動資産合計	7,900,987	5,754,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,332,410	8,005,223
減価償却累計額	△1,873,534	△2,183,886
建物(純額)	2,458,875	5,821,336
構築物	215,294	655,724
減価償却累計額	△154,137	△180,469
構築物(純額)	61,157	475,254
車両運搬具	2,515	1,615
減価償却累計額	△2,483	△1,599
車両運搬具(純額)	32	16
工具、器具及び備品	198,722	241,436
減価償却累計額	△136,759	△157,866
工具、器具及び備品(純額)	61,962	83,570
土地	5,392,067	5,392,067
リース資産	1,460,521	1,846,108
減価償却累計額	△791,762	△973,518
リース資産(純額)	668,758	872,589
建設仮勘定	1,551,268	702
有形固定資産合計	10,194,122	12,645,536
無形固定資産		
リース資産	46,972	33,641
その他	7,180	14,243
無形固定資産合計	54,153	47,885
投資その他の資産		
関係会社株式	13,000	3,000
長期前払費用	310,857	516,267
繰延税金資産	247,148	172,590
差入保証金	3,713,762	3,789,678
前払年金費用	52,298	195,690
その他	48,464	36,916
貸倒引当金	—	△10,336
投資その他の資産合計	4,385,530	4,703,807
固定資産合計	14,633,807	17,397,229
資産合計	22,534,794	23,151,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	235,538	315,900
買掛金	6,979,836	4,970,964
短期借入金	2,800,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,468,822	1,439,348
リース債務	285,294	340,106
未払金	529,819	424,407
未払費用	615,804	602,064
未払法人税等	20,639	176,681
未払消費税等	247,626	—
前受金	31,484	23,218
預り金	26,743	21,972
役員賞与引当金	—	18,204
賞与引当金	218,200	217,301
ポイント引当金	155,975	184,369
その他	913	936
流動負債合計	13,616,700	10,585,476
固定負債		
長期借入金	2,569,688	5,441,480
リース債務	556,648	718,142
退職給付引当金	189,792	160,724
資産除去債務	306,583	535,031
長期預り保証金	164,798	168,040
その他	5,209	—
固定負債合計	3,792,720	7,023,419
負債合計	17,409,420	17,608,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,670	374,011
資本剰余金		
資本準備金	282,532	282,873
資本剰余金合計	282,532	282,873
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,154,237	1,570,793
利益剰余金合計	4,460,917	4,877,473
自己株式	△273	△273
株主資本合計	5,116,846	5,534,084
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	5,125,373	5,542,612
負債純資産合計	22,534,794	23,151,508

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	60,274,834	68,400,426
売上原価		
商品期首たな卸高	2,654,786	2,779,886
当期商品仕入高	47,642,793	54,455,291
合計	50,297,579	57,235,178
商品期末たな卸高	2,779,886	3,220,233
他勘定振替高	16,590	21,278
売上原価合計	47,501,102	53,993,666
売上総利益	12,773,732	14,406,760
営業収入	293,226	304,623
営業総利益	13,066,958	14,711,383
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	410,682	474,913
給料及び手当	2,364,832	2,491,510
雑給	2,861,718	3,344,167
役員賞与引当金繰入額	—	18,204
賞与引当金繰入額	218,200	217,301
法定福利費	585,180	651,873
退職給付費用	242,589	230,957
地代家賃	2,280,973	2,462,137
リース料	186,185	190,377
水道光熱費	813,337	874,419
減価償却費	575,153	734,955
その他	2,114,901	2,453,855
販売費及び一般管理費合計	12,653,754	14,144,672
営業利益	413,203	566,711
営業外収益		
受取利息	29,243	28,190
受取配当金	6	6
仕入割引	7,687	8,656
受取手数料	105,728	108,933
その他	22,092	29,805
営業外収益合計	164,758	175,593
営業外費用		
支払利息	57,198	65,352
その他	604	24,038
営業外費用合計	57,802	89,390
経常利益	520,160	652,913
特別利益		
受取保険金	15,093	—
特別利益合計	15,093	—
特別損失		
減損損失	66,393	41,092
特別損失合計	66,393	41,092
税引前当期純利益	468,860	611,821
法人税、住民税及び事業税	176,602	252,407
法人税等調整額	22,441	△7,626
法人税等合計	199,044	244,780
当期純利益	269,816	367,041

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	947,730	4,254,410	△210	4,910,402
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	947,730	4,254,410	△210	4,910,402
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△63,309	△63,309		△63,309
当期純利益						269,816	269,816		269,816
自己株式の取得								△62	△62
当期変動額合計	-	-	-	-	-	206,506	206,506	△62	206,443
当期末残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	1,154,237	4,460,917	△273	5,116,846

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	4,918,930
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,527	4,918,930
当期変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△63,309
当期純利益		269,816
自己株式の取得		△62
当期変動額合計	-	206,443
当期末残高	8,527	5,125,373

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	1,154,237	4,460,917	△273	5,116,846	
会計方針の変更による累積的影響額						119,153	119,153		119,153	
会計方針の変更を反映した当期首残高	373,670	282,532	282,532	6,680	3,300,000	1,273,390	4,580,070	△273	5,236,000	
当期変動額										
新株の発行	341	341	341						682	
剰余金の配当						△69,639	△69,639		△69,639	
当期純利益						367,041	367,041		367,041	
自己株式の取得										
当期変動額合計	341	341	341	-	-	297,402	297,402	-	298,084	
当期末残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	1,570,793	4,877,473	△273	5,534,084	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	5,125,373
会計方針の変更による累積的影響額		119,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,527	5,244,527
当期変動額		
新株の発行		682
剰余金の配当		△69,639
当期純利益		367,041
自己株式の取得		
当期変動額合計	-	298,084
当期末残高	8,527	5,542,612

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	468,860	611,821
減価償却費	575,153	734,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,900	△898
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,204
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15,484	28,394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,193	26,280
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△52,298	△14,348
減損損失	66,393	41,092
受取利息及び受取配当金	△29,249	△28,197
支払利息	57,198	65,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,099	△70,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,621	△442,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,008,354	△1,928,510
その他	599,118	△676,925
小計	4,556,419	△1,635,364
利息及び配当金の受取額	449	480
利息の支払額	△55,521	△68,839
法人税等の支払額	△434,663	△42,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,066,683	△1,746,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,652,426	△2,368,589
差入保証金の差入による支出	△566,210	△217,626
その他	△5,000	△10,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,223,636	△2,596,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△950,000
長期借入れによる収入	2,050,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,599,518	△1,657,682
リース債務の返済による支出	△322,890	△350,956
ストックオプションの行使による収入	—	682
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△63,243	△69,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,284	1,472,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,107,332	△2,870,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,480	4,152,812
現金及び現金同等物の期末残高	4,152,812	1,282,448

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が129,043千円増加、退職給付引当金が55,347千円減少、繰延税金資産が65,237千円減少し、利益剰余金が119,153千円増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	47,368,638	12,906,196	60,274,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	54,488,765	13,911,660	68,400,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,424円73銭	2,621円70銭
1株当たり当期純利益金額	127円86銭	173円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122円64銭	166円83銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成27年2月28日)	当事業年度末 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,125,373	5,542,612
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,116,846	5,534,084
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,527	8,527
普通株式の発行済株式数(千株)	2,110	2,111
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,110	2,110

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	269,816	367,041
普通株式に係る当期純利益 (千円)	269,816	367,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,110	2,110
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	89	89
普通株式増加数 (千株)	89	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年5月20日付予定)

新任取締役候補

取締役 鈴木 和弥 (現 執行役員総務人事統括)

(2) その他

該当事項はありません。